

全国の「限界集落」に、ニート、ひきこもりの若者の定着を図ろう

～日本社会の最大課題、過疎・過密の同時解決も視野に入れて～

2010年9月1日（ビバハウス創設10周年記念日）

青少年自立支援センター ビバハウス 代表 安達俊子

1) 前提としての現在の社会情勢

A 青少年自立支援センター ビバハウス(北海道余市町)の対象としている自立に支援を必要としている若者(およそ20代～40代、無業者、軽度発達障害者、精神障害者などを含む～現在の日本の企業社会では、このままでは社会参加が不可能なもの)は、施設発足後の過去10年間でますます増えつつあり、高齢化している。最近の全国統計では、いわゆる「ニート、ひきこもり」と呼ばれる若者の総数は、約163万人、平均年齢は30歳以上とされている。(全国引きこもりの親の会)

B その一方で、日本全国で一次産業、農業・漁業・林山業などの衰退で限界集落と呼ばれる、高齢化が進み、地域共同社会としての機能維持が出来なくなりつつある地域(地方)が激増している。(北海道内の65歳以上の人口が50%を超える地域(限界集落)は、08年の調査では、町内会などで分けた6、629集落のうち、570集落が該当。支庁別では道南の檜山管内が約4割で全道一～10年1月4日付け北海道新聞)

C 青少年自立支援センター ビバハウスでは、公的支援(2002年よりグループホーム、2005年より2010年3月まで厚生労働省委託実施事業・若者自立塾・昨年11月の事業仕分けにより本年8月からは6ヶ月の基金訓練合宿型自立プログラム)も受けながら、過去10年間でおよそ500人以上の若者を全国の主に大都市部より引き受け、主として農業を中心としたグループワークなどの体験を経て社会に送り返し、上記A,B間のアンバランス改善のためにも力を尽くしてきたが、残念ながら一民間施設の努力だけでは限界がある。

2) ビバハウス方式による自立支援政策私案

A ビバハウスの対象としている若者については、何もサポート(ビバハウスがやっているような自立支援のための諸指導)をしなければ、将来は自立した生活を営むことはきわめて難しく、潜在的「生活保護受給者」になりかねない。(家庭内暴力の頻発に見られるような犯罪の増加にも結びつくことも危惧される。)

このような事態に対して、国が必要な緊急対策を取らないことは、「財政再建に取り組まなければならない」と言及している国家で、今以上に無限に近い社会保障費を増やすことに結果的に手を貸すことに成りかねない。

このままでは日本の企業社会に受け入れられない若者たちに、何らかの先行投資（生活支援と職業訓練）をして、すべてのものが納税者ひいては年金制度を支える者には成れなくても、自主努力により、せめて最小限度「生活保護に頼らなくても経済的に自立して生活できる者」へとチェンジさせる政策が今何ものにもまして求められている。

B この政策は国の将来の根幹に関するものであるから、当然国家事業として実施されるべきものである。まさに昨年7月に制定され、これは本年4月より施行された、「子ども若者育成支援推進法」の目指すところでもある。

しかし、地方によりその状況はさまざまである。地方のさまざまな状況に国一律の事業では、対応が後手に回る確率も高い。内閣府の地域主権戦略会議で想定している基礎自治体が主体となって事業を進め、地方の(地方が主体的に決めた)事業に国が(地方が主体的に決めた)分担金を分担する方式とする方が機動的に進められるであろう。

地方は限界集落の拡大、景気の低迷、基幹産業の衰退に伴う雇用の悪化で、国よりも財政難の状況であり、地方単独では、政策を進めたくても実行できるかどうかはきわめて難しいこともある。

C ビバハウスの実践してきた事業(単に職業的訓練だけを目的とはしないで、それぞれの若者の人としての成長を目指すことを重点とした教育的指導)を実施することにより、農業技術の初歩や介護ヘルパーの資格を取得した、自立を目指す若者を限界集落に定着させたり、働き手の少ない介護福祉分野に送り出したり、(すでにビバハウスからは30名ほどのヘルパー2級取得者を送り出し、現在約10名が現場で働いている。余市町内のある施設では副主任を務めている。) さらに将来は新たな環境分野(リサイクル関連)などでの新産業の育成や、雇用創出の可能性もある。このビバハウス方式による、全道各自治体での新規若者自立支援組織の創設には、これまでのビバハウスに蓄積されたノウハウの活用が可能となる。

D まとめとして ～過密都市の若者を過疎の地方に定着させ、地域の振興を図る国の政策を推進しよう～

若者自立支援組織修了者による「限界集落」を含む過疎化した集落への定着。後継者の少ない全国の基幹産業(農業、林業、酪農、畜産、漁業など)への就労。今後とも大きな需要があるが、なり手の少ない介護福祉分野への進出などや地域の新しいコミニティーネットワークを通しての新ビジネスの創設と展開などで明日の日本の起爆剤を目指したい。